

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年10月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2020年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

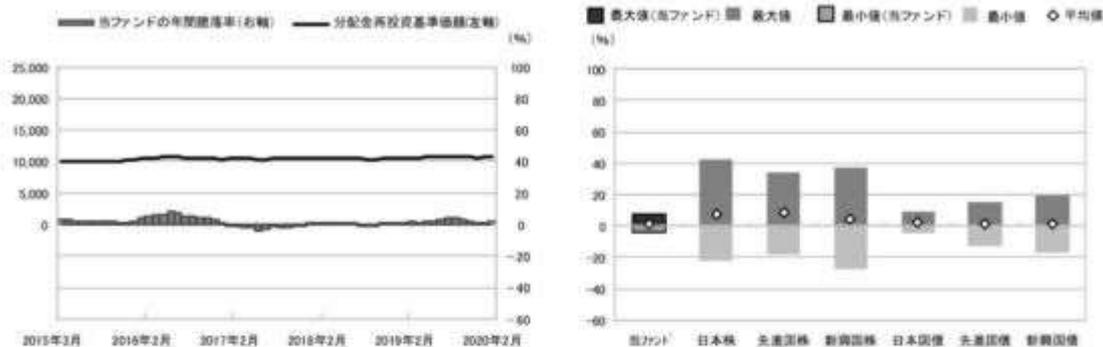
3 投資リスク

< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2015年3月末～2020年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	8.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値(%)	△3.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	1.6	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

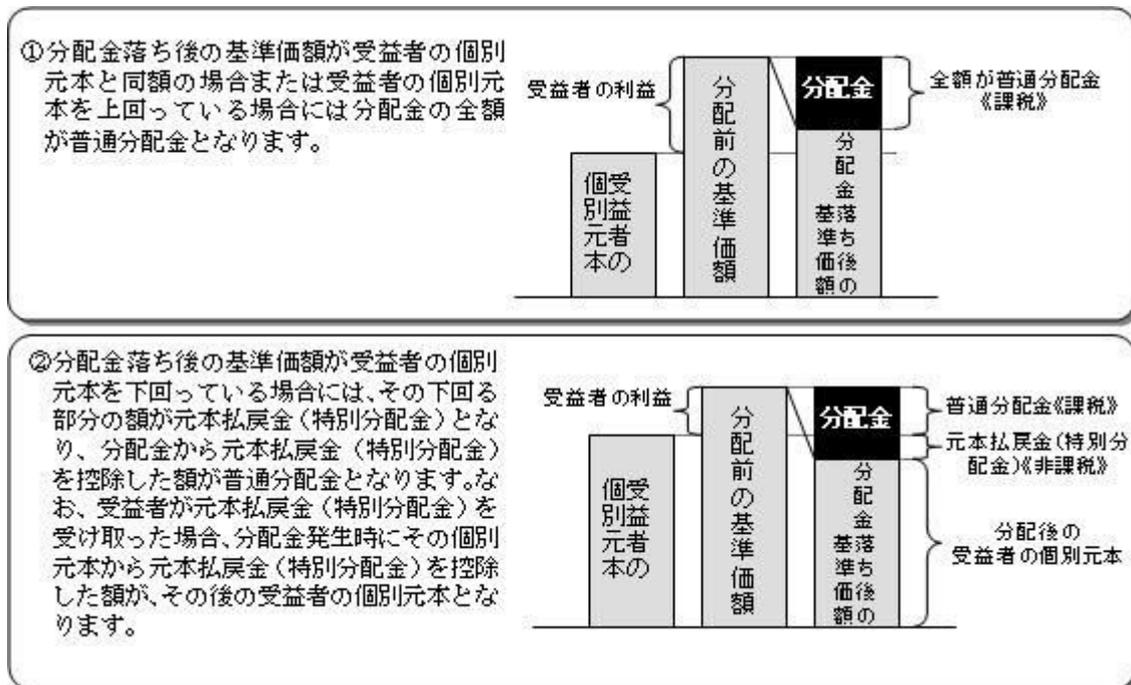
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	224,493,915,675	99.99

現金・預金・その他資産（負債控除後）		22,333,036	0.00
合計（純資産総額）		224,516,248,711	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	559,456,134,310	77.89
地方債証券	日本	48,484,568,542	6.75
特殊債券	日本	63,262,310,417	8.80
社債券	日本	30,310,075,750	4.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,718,647,156	2.32
合計（純資産総額）		718,231,736,175	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド	165,568,195,055	1.3434	222,424,313,237	1.3559	224,493,915,675	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第334回	7,600,000,000	104.14	7,914,972,000	103.78	7,887,736,000	0.6	2024/6/20	1.09
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第130回	7,500,000,000	100.83	7,562,325,000	100.64	7,548,150,000	0.1	2021/12/20	1.05
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第350回	6,850,000,000	102.06	6,991,386,000	102.87	7,046,937,500	0.1	2028/3/20	0.98
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第129回	7,000,000,000	100.75	7,052,810,000	100.52	7,036,540,000	0.1	2021/9/20	0.97

5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	6,600,000,000	102.65	6,774,950,000	102.87	6,790,014,000	0.1	2028/6/20	0.94
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	6,400,000,000	102.36	6,551,204,000	102.43	6,555,968,000	0.1	2026/6/20	0.91
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	6,100,000,000	102.88	6,275,960,000	102.78	6,269,580,000	0.1	2028/12/20	0.87
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	6,200,000,000	101.25	6,277,820,000	100.97	6,260,574,000	0.1	2022/9/20	0.87
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	6,000,000,000	103.74	6,224,664,000	103.42	6,205,260,000	0.3	2025/12/20	0.86
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 7回	6,000,000,000	101.58	6,095,130,000	101.32	6,079,620,000	0.1	2023/9/20	0.84
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 8回	5,900,000,000	101.43	5,984,760,000	101.42	5,983,839,000	0.1	2023/12/20	0.83
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	102.19	5,927,485,000	102.53	5,947,088,000	0.1	2026/9/20	0.82
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 55回	5,600,000,000	102.76	5,754,816,000	102.69	5,751,032,000	0.1	2029/6/20	0.80
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	103.34	5,580,468,000	0.6	2023/12/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	103.56	5,488,892,000	0.8	2023/6/20	0.76
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	5,200,000,000	103.95	5,405,912,000	103.54	5,384,548,000	0.5	2024/9/20	0.74
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.42	5,222,048,000	0.1	2021/6/20	0.72
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	102.86	5,143,350,000	0.1	2027/12/20	0.71
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 47回	4,200,000,000	122.12	5,129,262,000	122.25	5,134,626,000	1.6	2033/12/20	0.71
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	102.67	5,133,700,000	0.6	2023/3/20	0.71
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,000,000,000	102.27	5,113,500,000	102.63	5,131,750,000	0.1	2026/12/20	0.71
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,900,000,000	102.62	5,028,636,000	102.83	5,038,768,000	0.1	2027/6/20	0.70
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	4,900,000,000	102.26	5,010,740,000	102.73	5,033,868,000	0.1	2027/3/20	0.70
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	102.83	4,936,032,000	0.1	2028/9/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	100.75	4,836,096,000	0.1	2022/3/20	0.67
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,600,000,000	102.56	4,717,760,000	102.85	4,731,192,000	0.1	2027/9/20	0.65
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 50回	3,830,000,000	120.08	4,599,276,000	120.19	4,603,621,700	1.4	2034/9/20	0.64
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	4,500,000,000	101.19	4,553,920,000	101.16	4,552,560,000	0.1	2023/3/20	0.63

29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	102.73	4,520,428,000	0.8	2022/9/20	0.62
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 56回	4,400,000,000	101.89	4,483,565,000	102.67	4,517,524,000	0.1	2029/9/20	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	77.89
地方債証券	6.75
特殊債券	8.80
社債券	4.22
合計	97.67

投資不動産物件

野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間	(2010年 7月20日)	1,098	1,099	1.0365	1.0375
第6特定期間	(2011年 1月20日)	1,169	1,170	1.0244	1.0254

第7特定期間	(2011年 7月20日)	1,159	1,161	1.0312	1.0325
第8特定期間	(2012年 1月20日)	1,310	1,312	1.0340	1.0353
第9特定期間	(2012年 7月20日)	1,640	1,642	1.0459	1.0473
第10特定期間	(2013年 1月21日)	2,550	2,553	1.0382	1.0396
第11特定期間	(2013年 7月22日)	3,727	3,731	1.0337	1.0350
第12特定期間	(2014年 1月20日)	9,755	9,767	1.0410	1.0423
第13特定期間	(2014年 7月22日)	42,251	42,304	1.0439	1.0452
第14特定期間	(2015年 1月20日)	162,078	162,305	1.0708	1.0723
第15特定期間	(2015年 7月21日)	268,152	268,460	1.0470	1.0482
第16特定期間	(2016年 1月20日)	330,295	330,669	1.0595	1.0607
第17特定期間	(2016年 7月19日)	357,642	358,125	1.1085	1.1100
第18特定期間	(2017年 1月17日)	356,907	357,308	1.0663	1.0675
第19特定期間	(2017年 7月18日)	353,039	353,407	1.0556	1.0567
第20特定期間	(2018年 1月17日)	346,751	347,081	1.0505	1.0515
第21特定期間	(2018年 7月17日)	308,200	308,522	1.0534	1.0545
第22特定期間	(2019年 1月17日)	282,265	282,507	1.0508	1.0517
第23特定期間	(2019年 7月17日)	258,960	259,203	1.0639	1.0649
第24特定期間	(2020年 1月17日)	225,889	226,104	1.0491	1.0501
	2019年 2月末日	276,401		1.0541	
	3月末日	275,352		1.0604	
	4月末日	270,499		1.0560	
	5月末日	264,191		1.0616	
	6月末日	262,121		1.0669	
	7月末日	257,827		1.0668	
	8月末日	247,819		1.0800	
	9月末日	241,434		1.0674	
	10月末日	236,582		1.0620	
	11月末日	230,677		1.0572	
	12月末日	227,443		1.0528	
	2020年 1月末日	225,992		1.0560	
	2月末日	224,516		1.0630	

分配の推移

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0060円
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0067円
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0063円
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0078円
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0081円

第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0084円
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0082円
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0080円
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0080円
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0081円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0075円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0072円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0089円
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0085円
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0071円
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0065円
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0064円
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0054円
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0055円
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	2.3%
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.5%
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.3%
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	1.0%
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	1.9%
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.1%
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.4%
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1.5%
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.0%
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.4%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.5%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.9%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	5.5%
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	3.0%
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.3%
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.9%
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.3%
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1.8%
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	503,345,639	184,145,348	1,059,595,400
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	339,291,747	256,939,804	1,141,947,343
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	535,005,889	552,503,762	1,124,449,470
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	328,144,146	184,975,471	1,267,618,145
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	593,446,887	292,298,630	1,568,766,402
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	1,069,411,043	181,560,636	2,456,616,809
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	1,474,759,281	325,801,742	3,605,574,348
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	6,129,204,677	363,688,401	9,371,090,624
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	32,412,518,839	1,308,497,955	40,475,111,508
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	116,588,660,916	5,708,279,596	151,355,492,828
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	122,540,808,440	17,773,924,938	256,122,376,330
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	81,485,148,210	25,851,315,405	311,756,209,135
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	44,450,019,159	33,576,586,948	322,629,641,346
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	39,551,155,212	27,465,092,255	334,715,704,303
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	38,291,644,929	38,567,293,781	334,440,055,451
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	38,369,881,110	42,733,961,325	330,075,975,236
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	15,449,426,137	52,934,969,688	292,590,431,685
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	13,925,801,959	37,892,297,857	268,623,935,787
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	8,868,329,909	34,091,739,910	243,400,525,786
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,183,516,251	34,268,955,552	215,315,086,485

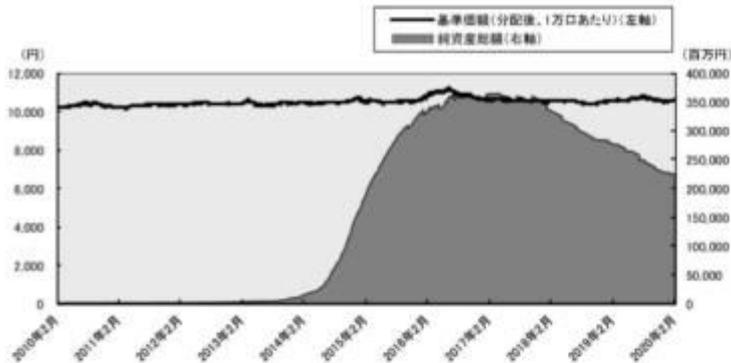
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2020年2月28日現在)**基準価額・純資産の推移**

(日次)

**分配の推移**

(1万口あたり、課税前)

2020年2月	10 円
2020年1月	10 円
2019年12月	10 円
2019年11月	10 円
2019年10月	10 円
直近1年間累計	116 円
設定来累計	1,646 円

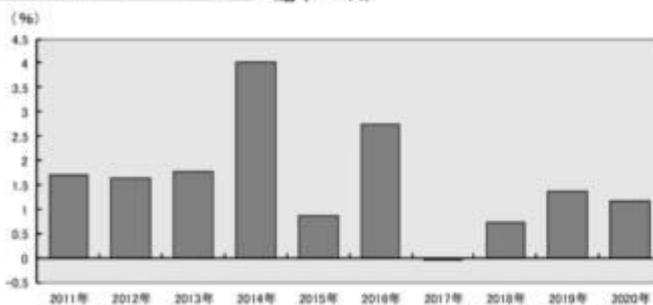
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(10年)第334回	国債証券	1.1
2	国庫債券 利付(5年)第130回	国債証券	1.0
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	1.0
4	国庫債券 利付(5年)第129回	国債証券	1.0
5	国庫債券 利付(10年)第351回	国債証券	0.9
6	国庫債券 利付(10年)第343回	国債証券	0.9
7	国庫債券 利付(10年)第353回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付(5年)第133回	国債証券	0.9
9	国庫債券 利付(10年)第341回	国債証券	0.9
10	国庫債券 利付(5年)第137回	国債証券	0.8

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年7月18日から2020年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2019年 7月17日現在)	当期 (2020年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	160,474,114	184,788,950
親投資信託受益証券	258,934,478,944	225,866,942,782
未収入金	767,270,484	537,841,009
流動資産合計	259,862,223,542	226,589,572,741
資産合計	259,862,223,542	226,589,572,741
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	243,400,525	215,315,086
未払解約金	604,576,193	435,610,836
未払受託者報酬	6,966,269	6,350,822
未払委託者報酬	46,441,778	42,338,797
未払利息	303	139
その他未払費用	464,408	423,379
流動負債合計	901,849,476	700,039,059
負債合計	901,849,476	700,039,059
純資産の部		
元本等		
元本	243,400,525,786	215,315,086,485
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,559,848,280	10,574,447,197
(分配準備積立金)	4,840,294,007	3,625,866,237
元本等合計	258,960,374,066	225,889,533,682
純資産合計	258,960,374,066	225,889,533,682
負債純資産合計	259,862,223,542	226,589,572,741

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,083,894,846	1,564,932,150
営業収益合計	5,083,894,846	1,564,932,150

	前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
営業費用		
支払利息	83,915	44,273
受託者報酬	43,527,814	39,381,214
委託者報酬	290,185,366	262,541,320
その他費用	2,901,794	2,625,351
営業費用合計	336,698,889	304,592,158
営業利益又は営業損失()	4,747,195,957	1,869,524,308
経常利益又は経常損失()	4,747,195,957	1,869,524,308
当期純利益又は当期純損失()	4,747,195,957	1,869,524,308
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	91,833,323	22,603,281
期首剰余金又は期首欠損金()	13,641,560,018	15,559,848,280
剰余金増加額又は欠損金減少額	506,570,435	378,483,984
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	506,570,435	378,483,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,850,158,305	2,137,451,870
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,850,158,305	2,137,451,870
分配金	1,393,486,502	1,334,305,608
期末剰余金又は期末欠損金()	15,559,848,280	10,574,447,197

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月18日から2020年 1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月17日現在	当期 2020年 1月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 243,400,525,786口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 215,315,086,485口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0639円 (10,000口当たり純資産額) (10,639円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0491円 (10,000口当たり純資産額) (10,491円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日			当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2019年 1月18日から2019年 2月18日まで			2019年 7月18日から2019年 8月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	218,212,427円	費用控除後の配当等収益額	A	188,247,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,011,766,631円	収益調整金額	C	27,375,065,378円
分配準備積立金額	D	5,749,934,004円	分配準備積立金額	D	4,585,408,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,979,913,062円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,148,721,887円
当ファンドの期末残存口数	F	263,066,103,114口	当ファンドの期末残存口数	F	230,927,280,329口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,405円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,392円
10,000口当たり分配金額	H	9円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	236,759,492円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	230,927,280円
2019年 2月19日から2019年 3月18日まで			2019年 8月20日から2019年 9月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	156,051,741円	費用控除後の配当等収益額	A	124,172,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,754,730,339円	収益調整金額	C	26,978,116,349円
分配準備積立金額	D	5,651,067,104円	分配準備積立金額	D	4,467,145,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,561,849,184円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,569,434,364円
当ファンドの期末残存口数	F	260,613,783,071口	当ファンドの期末残存口数	F	227,477,577,996口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,402円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,387円
10,000口当たり分配金額	H	9円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	234,552,404円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	227,477,577円
2019年 3月19日から2019年 4月17日まで			2019年 9月18日から2019年10月17日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,500,922円	費用控除後の配当等収益額	A	108,889,298円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,386,748,882円	収益調整金額	C	26,628,547,826円
分配準備積立金額	D	5,468,779,812円	分配準備積立金額	D	4,289,097,169円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,993,029,616円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,026,534,293円
当ファンドの期末残存口数	F	257,188,824,278口	当ファンドの期末残存口数	F	224,368,496,895口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,399円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,382円
10,000口当たり分配金額	H	9円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	231,469,941円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	224,368,496円
2019年 4月18日から2019年 5月17日まで			2019年10月18日から2019年11月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166,931,147円	費用控除後の配当等収益額	A	110,598,388円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,583,478,074円
分配準備積立金額	D	5,198,676,382円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,949,085,603円
当ファンドの期末残存口数	F	250,081,704,945口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,397円
10,000口当たり分配金額	H	9円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	225,073,534円

2019年 5月18日から2019年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	213,911,164円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,231,367,451円
分配準備積立金額	D	5,058,853,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,504,131,856円
当ファンドの期末残存口数	F	246,922,895,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,397円
10,000口当たり分配金額	H	9円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	222,230,606円

2019年 6月18日から2019年 7月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,982,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,832,782,650円
分配準備積立金額	D	4,964,712,423円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,916,477,182円
当ファンドの期末残存口数	F	243,400,525,786口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,393円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	243,400,525円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,050,915,270円
分配準備積立金額	D	4,064,797,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,226,311,483円
当ファンドの期末残存口数	F	219,320,466,300口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,378円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	219,320,466円

2019年11月19日から2019年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,829,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,790,192,023円
分配準備積立金額	D	3,889,851,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,783,873,171円
当ファンドの期末残存口数	F	216,896,703,114口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,373円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	216,896,703円

2019年12月18日から2020年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,285,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,621,046,292円
分配準備積立金額	D	3,733,896,304円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,462,227,615円
当ファンドの期末残存口数	F	215,315,086,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,368円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	215,315,086円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月17日現在</p>	<p>当期 2020年 1月17日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日</p>	<p>当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
期首元本額 268,623,935,787円	期首元本額 243,400,525,786円
期中追加設定元本額 8,868,329,909円	期中追加設定元本額 6,183,516,251円
期中一部解約元本額 34,091,739,910円	期中一部解約元本額 34,268,955,552円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	38,468,946	354,897,554
合計	38,468,946	354,897,554

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	168,998,834,854	225,866,942,782	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	168,998,834,854	225,866,942,782 100.0%	

合計		225,866,942,782
----	--	-----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年 1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,605,984,074
国債証券	565,752,340,330
地方債証券	47,114,550,961
特殊債券	60,991,648,912
社債券	29,103,784,850
未収利息	1,316,450,305
前払費用	21,150,375
流動資産合計	709,905,909,807
資産合計	709,905,909,807
負債の部	
流動負債	
未払解約金	628,878,617
未払利息	4,220
流動負債合計	628,882,837
負債合計	628,882,837
純資産の部	
元本等	
元本	530,683,323,591
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	178,593,703,379
元本等合計	709,277,026,970
純資産合計	709,277,026,970
負債純資産合計	709,905,909,807

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2020年 1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3365円
(10,000口当たり純資産額)	(13,365円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。
市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。
信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。
流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 1月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 1月17日現在		
期首		2019年 7月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		493,680,520,303円
同期中における追加設定元本額		73,937,704,768円
同期中における一部解約元本額		36,934,901,480円
期末元本額		530,683,323,591円
期末元本額の内訳*		
野村国内債券インデックスファンド		504,747,527円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		39,529,336,273円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		17,786,428,238円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		2,852,238,305円
野村資産設計ファンド2015		370,103,789円
野村資産設計ファンド2020		359,174,677円
野村資産設計ファンド2025		303,629,700円
野村資産設計ファンド2030		217,854,831円
野村資産設計ファンド2035		110,681,126円
野村資産設計ファンド2040		171,132,665円
野村日本債券インデックスファンド		962,437,888円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）		168,998,834,854円
のむらっぴ・ファンド（保守型）		12,781,228,453円
のむらっぴ・ファンド（普通型）		8,939,755,941円
のむらっぴ・ファンド（積極型）		1,080,886,224円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）		10,962,361,778円
野村資産設計ファンド2045		16,136,957円
野村円債投資インデックスファンド		1,142,266,025円
野村インデックスファンド・国内債券		3,297,901,918円
マイ・ロード		35,132,653,139円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		1,127,231,009円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）		23,135,458円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）		14,302,706,344円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		991,457,469円
野村資産設計ファンド2050		21,026,967円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		18,252,068円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		4,790,025円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		2,855,058円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,812,506円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）		871,032,781円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）		163,811,425円

インデックス・ブレンド(タイプ)	49,986,321円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,093,771円
インデックス・ブレンド(タイプ)	59,942,584円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,599,323円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,833,577円
野村6資産均等バランス	1,213,892,901円
世界6資産分散ファンド	157,705,292円
野村資産設計ファンド2060	2,878,551円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合運動型上場投信	875,776,822円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	13,692,737,994円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	651,457,006円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	169,493,702円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,149,161,581円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,453,577,497円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	20,280,532円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	11,409,660円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,296,714円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,107,580,967円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	16,141,853円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	114,940,054円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	86,485,796円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	349,375,648円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	345,195,546円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	850,580,146円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	192,342,178円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	883,775,624円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	1,755,951,257円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	34,329,319,097円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	41,845,409,076円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,393,681,434円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	48,813,435,779円
マイバランスDC30	11,601,983,431円
マイバランスDC50	8,324,923,957円
マイバランスDC70	2,659,651,379円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	12,435,992,009円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	566,308,429円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,215,647,313円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	516,560,056円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	81,199,786円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	14,269,843円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	13,219,445円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	14,375,644円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	4,382,949円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,557,778円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	319,002,456円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	144,341,270円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	36,492,590円

マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	41,836,824円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	338,731円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第402回	1,400,000,000	1,404,746,000	
		国庫債券 利付(2年)第403回	1,500,000,000	1,505,400,000	
		国庫債券 利付(2年)第406回	4,000,000,000	4,016,760,000	
		国庫債券 利付(5年)第127回	6,000,000,000	6,016,380,000	
		国庫債券 利付(5年)第128回	5,200,000,000	5,217,264,000	
		国庫債券 利付(5年)第129回	7,000,000,000	7,027,440,000	
		国庫債券 利付(5年)第130回	7,500,000,000	7,533,825,000	
		国庫債券 利付(5年)第131回	4,800,000,000	4,824,960,000	
		国庫債券 利付(5年)第132回	3,000,000,000	3,017,430,000	
		国庫債券 利付(5年)第133回	6,200,000,000	6,239,804,000	
		国庫債券 利付(5年)第134回	3,000,000,000	3,020,610,000	
		国庫債券 利付(5年)第135回	4,500,000,000	4,532,850,000	
		国庫債券 利付(5年)第136回	4,300,000,000	4,333,884,000	
		国庫債券 利付(5年)第137回	6,000,000,000	6,049,680,000	
		国庫債券 利付(5年)第138回	5,900,000,000	5,951,035,000	
		国庫債券 利付(5年)第139回	4,400,000,000	4,440,480,000	
		国庫債券 利付(5年)第140回	1,400,000,000	1,413,342,000	
		国庫債券 利付(5年)第141回	4,000,000,000	4,039,360,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	2,360,000,000	3,590,999,600	
		国庫債券 利付(40年)第2回	900,000,000	1,331,757,000	
		国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	1,343,241,000	
		国庫債券 利付(40年)第4回	1,300,000,000	1,959,217,000	
		国庫債券 利付(40年)第5回	1,200,000,000	1,752,108,000	
		国庫債券 利付(40年)第6回	1,300,000,000	1,873,664,000	
		国庫債券 利付(40年)第7回	1,400,000,000	1,944,068,000	
		国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,950,360,000	
国庫債券 利付(40年)第9回	2,850,000,000	2,779,719,000			
国庫債券 利付(40年)第10回	2,100,000,000	2,400,846,000			

国庫債券 利付(40年)第11回	1,900,000,000	2,109,703,000	
国庫債券 利付(40年)第12回	1,600,000,000	1,607,888,000	
国庫債券 利付(10年)第313回	3,200,000,000	3,253,216,000	
国庫債券 利付(10年)第314回	2,200,000,000	2,231,460,000	
国庫債券 利付(10年)第315回	3,600,000,000	3,667,788,000	
国庫債券 利付(10年)第316回	1,400,000,000	1,424,388,000	
国庫債券 利付(10年)第317回	1,800,000,000	1,836,954,000	
国庫債券 利付(10年)第318回	3,200,000,000	3,260,352,000	
国庫債券 利付(10年)第319回	1,850,000,000	1,893,678,500	
国庫債券 利付(10年)第320回	3,500,000,000	3,575,915,000	
国庫債券 利付(10年)第321回	3,200,000,000	3,278,720,000	
国庫債券 利付(10年)第322回	2,400,000,000	2,453,832,000	
国庫債券 利付(10年)第323回	1,700,000,000	1,742,602,000	
国庫債券 利付(10年)第324回	3,200,000,000	3,272,448,000	
国庫債券 利付(10年)第325回	4,400,000,000	4,509,428,000	
国庫債券 利付(10年)第326回	2,100,000,000	2,150,988,000	
国庫債券 利付(10年)第327回	3,100,000,000	3,184,351,000	
国庫債券 利付(10年)第328回	5,000,000,000	5,115,050,000	
国庫債券 利付(10年)第329回	5,300,000,000	5,468,063,000	
国庫債券 利付(10年)第330回	3,800,000,000	3,928,706,000	
国庫債券 利付(10年)第331回	1,900,000,000	1,950,369,000	
国庫債券 利付(10年)第332回	5,400,000,000	5,552,928,000	
国庫債券 利付(10年)第333回	4,200,000,000	4,325,538,000	
国庫債券 利付(10年)第334回	7,600,000,000	7,840,996,000	
国庫債券 利付(10年)第335回	5,200,000,000	5,349,968,000	
国庫債券 利付(10年)第336回	1,700,000,000	1,751,663,000	
国庫債券 利付(10年)第337回	3,700,000,000	3,775,887,000	
国庫債券 利付(10年)第338回	3,700,000,000	3,797,939,000	

国庫債券 利付(10年)第339回	3,000,000,000	3,083,310,000	
国庫債券 利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,322,094,000	
国庫債券 利付(10年)第341回	6,000,000,000	6,146,460,000	
国庫債券 利付(10年)第342回	2,750,000,000	2,784,952,500	
国庫債券 利付(10年)第343回	6,400,000,000	6,484,672,000	
国庫債券 利付(10年)第344回	5,800,000,000	5,879,808,000	
国庫債券 利付(10年)第345回	5,000,000,000	5,069,600,000	
国庫債券 利付(10年)第346回	5,400,000,000	5,475,924,000	
国庫債券 利付(10年)第347回	4,900,000,000	4,969,482,000	
国庫債券 利付(10年)第348回	5,500,000,000	5,578,485,000	
国庫債券 利付(10年)第349回	5,000,000,000	5,071,650,000	
国庫債券 利付(10年)第350回	6,850,000,000	6,945,557,500	
国庫債券 利付(10年)第351回	6,600,000,000	6,689,298,000	
国庫債券 利付(10年)第352回	4,800,000,000	4,862,640,000	
国庫債券 利付(10年)第353回	6,100,000,000	6,176,372,000	
国庫債券 利付(10年)第354回	4,350,000,000	4,401,939,000	
国庫債券 利付(10年)第355回	5,600,000,000	5,663,336,000	
国庫債券 利付(10年)第356回	4,400,000,000	4,446,816,000	
国庫債券 利付(30年)第1回	100,000,000	127,064,000	
国庫債券 利付(30年)第2回	200,000,000	248,406,000	
国庫債券 利付(30年)第3回	160,000,000	197,804,800	
国庫債券 利付(30年)第4回	900,000,000	1,179,540,000	
国庫債券 利付(30年)第5回	150,000,000	186,538,500	
国庫債券 利付(30年)第6回	700,000,000	892,976,000	
国庫債券 利付(30年)第7回	600,000,000	763,542,000	
国庫債券 利付(30年)第8回	100,000,000	121,780,000	
国庫債券 利付(30年)第9回	265,000,000	309,318,600	
国庫債券 利付(30年)第10回	250,000,000	282,475,000	
国庫債券 利付(30年)第11回	160,000,000	193,755,200	
国庫債券 利付(30年)第12回	220,000,000	278,942,400	
国庫債券 利付(30年)第13回	290,000,000	364,617,000	
国庫債券 利付(30年)第14回	800,000,000	1,053,992,000	

国庫債券	利付(30年)第15回	900,000,000	1,201,788,000
国庫債券	利付(30年)第16回	915,000,000	1,226,200,650
国庫債券	利付(30年)第17回	1,200,000,000	1,596,216,000
国庫債券	利付(30年)第18回	1,500,000,000	1,978,080,000
国庫債券	利付(30年)第19回	1,600,000,000	2,116,640,000
国庫債券	利付(30年)第20回	1,400,000,000	1,899,198,000
国庫債券	利付(30年)第21回	1,400,000,000	1,862,084,000
国庫債券	利付(30年)第22回	600,000,000	819,252,000
国庫債券	利付(30年)第23回	840,000,000	1,150,690,800
国庫債券	利付(30年)第24回	700,000,000	961,212,000
国庫債券	利付(30年)第25回	500,000,000	671,795,000
国庫債券	利付(30年)第26回	850,000,000	1,159,306,500
国庫債券	利付(30年)第27回	1,550,000,000	2,152,779,500
国庫債券	利付(30年)第28回	1,200,000,000	1,676,340,000
国庫債券	利付(30年)第29回	1,500,000,000	2,078,835,000
国庫債券	利付(30年)第30回	1,700,000,000	2,337,245,000
国庫債券	利付(30年)第31回	1,600,000,000	2,178,688,000
国庫債券	利付(30年)第32回	1,900,000,000	2,637,485,000
国庫債券	利付(30年)第33回	2,400,000,000	3,206,400,000
国庫債券	利付(30年)第34回	2,100,000,000	2,902,599,000
国庫債券	利付(30年)第35回	2,300,000,000	3,098,560,000
国庫債券	利付(30年)第36回	2,300,000,000	3,112,498,000
国庫債券	利付(30年)第37回	2,300,000,000	3,077,722,000
国庫債券	利付(30年)第38回	1,600,000,000	2,112,896,000
国庫債券	利付(30年)第39回	1,600,000,000	2,152,976,000
国庫債券	利付(30年)第40回	1,100,000,000	1,458,149,000
国庫債券	利付(30年)第41回	1,500,000,000	1,957,665,000
国庫債券	利付(30年)第42回	1,600,000,000	2,090,512,000
国庫債券	利付(30年)第43回	1,300,000,000	1,700,465,000
国庫債券	利付(30年)第44回	1,400,000,000	1,835,386,000
国庫債券	利付(30年)第45回	1,700,000,000	2,150,483,000
国庫債券	利付(30年)第46回	1,800,000,000	2,278,674,000
国庫債券	利付(30年)第47回	1,700,000,000	2,195,924,000
国庫債券	利付(30年)第48回	1,900,000,000	2,364,246,000
国庫債券	利付(30年)第49回	1,900,000,000	2,368,369,000
国庫債券	利付(30年)第50回	1,600,000,000	1,757,808,000
国庫債券	利付(30年)第51回	2,900,000,000	2,823,962,000
国庫債券	利付(30年)第52回	1,900,000,000	1,943,434,000
国庫債券	利付(30年)第53回	1,700,000,000	1,780,444,000
国庫債券	利付(30年)第54回	1,700,000,000	1,866,583,000
国庫債券	利付(30年)第55回	1,500,000,000	1,648,215,000
国庫債券	利付(30年)第56回	1,900,000,000	2,086,694,000
国庫債券	利付(30年)第57回	1,400,000,000	1,536,752,000
国庫債券	利付(30年)第58回	2,100,000,000	2,303,847,000

国庫債券	利付（30年）第59回	1,600,000,000	1,713,712,000	
国庫債券	利付（30年）第60回	1,050,000,000	1,180,452,000	
国庫債券	利付（30年）第61回	1,200,000,000	1,283,316,000	
国庫債券	利付（30年）第62回	1,300,000,000	1,320,150,000	
国庫債券	利付（30年）第63回	2,200,000,000	2,171,422,000	
国庫債券	利付（30年）第64回	1,800,000,000	1,774,116,000	
国庫債券	利付（20年）第49回	200,000,000	205,224,000	
国庫債券	利付（20年）第50回	183,000,000	187,351,740	
国庫債券	利付（20年）第51回	310,000,000	319,389,900	
国庫債券	利付（20年）第52回	100,000,000	103,737,000	
国庫債券	利付（20年）第53回	250,000,000	260,727,500	
国庫債券	利付（20年）第54回	100,000,000	104,483,000	
国庫債券	利付（20年）第55回	231,000,000	241,704,540	
国庫債券	利付（20年）第56回	120,000,000	126,204,000	
国庫債券	利付（20年）第57回	210,000,000	220,346,700	
国庫債券	利付（20年）第58回	180,000,000	189,774,000	
国庫債券	利付（20年）第59回	230,000,000	242,314,200	
国庫債券	利付（20年）第60回	780,000,000	814,920,600	
国庫債券	利付（20年）第61回	300,000,000	310,710,000	
国庫債券	利付（20年）第62回	440,000,000	453,952,400	
国庫債券	利付（20年）第63回	300,000,000	319,797,000	
国庫債券	利付（20年）第64回	400,000,000	429,748,000	
国庫債券	利付（20年）第65回	455,000,000	491,054,200	
国庫債券	利付（20年）第66回	300,000,000	322,593,000	
国庫債券	利付（20年）第67回	310,000,000	336,049,300	
国庫債券	利付（20年）第68回	290,000,000	318,005,300	
国庫債券	利付（20年）第69回	560,000,000	611,738,400	
国庫債券	利付（20年）第70回	540,000,000	600,112,800	
国庫債券	利付（20年）第71回	200,000,000	220,490,000	
国庫債券	利付（20年）第72回	670,000,000	739,438,800	
国庫債券	利付（20年）第73回	1,600,000,000	1,766,832,000	
国庫債券	利付（20年）第74回	900,000,000	998,289,000	
国庫債券	利付（20年）第75回	600,000,000	668,658,000	
国庫債券	利付（20年）第76回	910,000,000	1,004,685,500	
国庫債券	利付（20年）第77回	700,000,000	776,468,000	
国庫債券	利付（20年）第78回	800,000,000	887,328,000	
国庫債券	利付（20年）第79回	860,000,000	958,556,000	
国庫債券	利付（20年）第80回	900,000,000	1,008,045,000	
国庫債券	利付（20年）第81回	360,000,000	403,189,200	
国庫債券	利付（20年）第82回	820,000,000	923,049,400	
国庫債券	利付（20年）第83回	1,370,000,000	1,549,798,800	
国庫債券	利付（20年）第84回	1,200,000,000	1,350,348,000	
国庫債券	利付（20年）第85回	400,000,000	454,556,000	
国庫債券	利付（20年）第86回	1,400,000,000	1,608,306,000	

国庫債券 利付(20年)第87回	500,000,000	571,295,000	
国庫債券 利付(20年)第88回	1,100,000,000	1,270,412,000	
国庫債券 利付(20年)第89回	470,000,000	539,776,200	
国庫債券 利付(20年)第90回	1,500,000,000	1,731,510,000	
国庫債券 利付(20年)第91回	250,000,000	290,262,500	
国庫債券 利付(20年)第92回	1,550,000,000	1,786,809,000	
国庫債券 利付(20年)第93回	300,000,000	345,192,000	
国庫債券 利付(20年)第94回	200,000,000	231,570,000	
国庫債券 利付(20年)第95回	700,000,000	824,551,000	
国庫債券 利付(20年)第96回	400,000,000	465,204,000	
国庫債券 利付(20年)第97回	1,300,000,000	1,528,605,000	
国庫債券 利付(20年)第98回	300,000,000	350,442,000	
国庫債券 利付(20年)第99回	2,100,000,000	2,463,678,000	
国庫債券 利付(20年)第100回	1,520,000,000	1,802,476,800	
国庫債券 利付(20年)第101回	250,000,000	300,562,500	
国庫債券 利付(20年)第102回	500,000,000	603,755,000	
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	719,436,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	472,860,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,254,540,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	478,120,000	
国庫債券 利付(20年)第107回	300,000,000	357,438,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,877,712,000	
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	1,059,570,000	
国庫債券 利付(20年)第110回	1,100,000,000	1,315,248,000	
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	967,496,000	
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	2,159,892,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	2,000,000,000	2,408,280,000	
国庫債券 利付(20年)第114回	1,700,000,000	2,054,977,000	
国庫債券 利付(20年)第115回	1,000,000,000	1,218,730,000	
国庫債券 利付(20年)第116回	1,100,000,000	1,345,223,000	
国庫債券 利付(20年)第117回	1,400,000,000	1,697,878,000	
国庫債券 利付(20年)第118回	500,000,000	603,190,000	

国庫債券 回	利付（20年）第119	800,000,000	948,472,000
国庫債券 回	利付（20年）第120	800,000,000	931,832,000
国庫債券 回	利付（20年）第121	1,700,000,000	2,039,065,000
国庫債券 回	利付（20年）第122	1,100,000,000	1,307,691,000
国庫債券 回	利付（20年）第123	1,500,000,000	1,837,800,000
国庫債券 回	利付（20年）第124	1,000,000,000	1,214,320,000
国庫債券 回	利付（20年）第125	900,000,000	1,116,009,000
国庫債券 回	利付（20年）第126	1,000,000,000	1,217,790,000
国庫債券 回	利付（20年）第127	1,200,000,000	1,448,016,000
国庫債券 回	利付（20年）第128	1,800,000,000	2,179,152,000
国庫債券 回	利付（20年）第129	800,000,000	959,424,000
国庫債券 回	利付（20年）第130	1,400,000,000	1,683,164,000
国庫債券 回	利付（20年）第131	800,000,000	952,536,000
国庫債券 回	利付（20年）第132	1,300,000,000	1,552,226,000
国庫債券 回	利付（20年）第133	1,400,000,000	1,688,190,000
国庫債券 回	利付（20年）第134	1,400,000,000	1,693,076,000
国庫債券 回	利付（20年）第135	700,000,000	838,096,000
国庫債券 回	利付（20年）第136	700,000,000	829,647,000
国庫債券 回	利付（20年）第137	1,000,000,000	1,199,860,000
国庫債券 回	利付（20年）第138	800,000,000	940,208,000
国庫債券 回	利付（20年）第139	1,000,000,000	1,187,560,000
国庫債券 回	利付（20年）第140	2,300,000,000	2,767,176,000
国庫債券 回	利付（20年）第141	2,600,000,000	3,134,404,000
国庫債券 回	利付（20年）第142	950,000,000	1,157,394,500
国庫債券 回	利付（20年）第143	1,300,000,000	1,553,305,000
国庫債券 回	利付（20年）第144	1,300,000,000	1,536,418,000
国庫債券 回	利付（20年）第145	2,300,000,000	2,785,231,000

国庫債券 利付(20年)第146回	2,400,000,000	2,913,744,000	
国庫債券 利付(20年)第147回	4,200,000,000	5,050,752,000	
国庫債券 利付(20年)第148回	2,100,000,000	2,501,793,000	
国庫債券 利付(20年)第149回	2,350,000,000	2,803,526,500	
国庫債券 利付(20年)第150回	3,830,000,000	4,520,242,600	
国庫債券 利付(20年)第151回	2,500,000,000	2,882,950,000	
国庫債券 利付(20年)第152回	1,700,000,000	1,961,698,000	
国庫債券 利付(20年)第153回	2,450,000,000	2,867,970,000	
国庫債券 利付(20年)第154回	3,400,000,000	3,931,352,000	
国庫債券 利付(20年)第155回	2,800,000,000	3,152,772,000	
国庫債券 利付(20年)第156回	2,350,000,000	2,423,578,500	
国庫債券 利付(20年)第157回	2,490,000,000	2,486,040,900	
国庫債券 利付(20年)第158回	2,800,000,000	2,928,380,000	
国庫債券 利付(20年)第159回	2,700,000,000	2,867,319,000	
国庫債券 利付(20年)第160回	2,900,000,000	3,127,592,000	
国庫債券 利付(20年)第161回	2,100,000,000	2,228,226,000	
国庫債券 利付(20年)第162回	1,700,000,000	1,802,187,000	
国庫債券 利付(20年)第163回	3,400,000,000	3,604,034,000	
国庫債券 利付(20年)第164回	2,600,000,000	2,708,212,000	
国庫債券 利付(20年)第165回	2,200,000,000	2,290,750,000	
国庫債券 利付(20年)第166回	2,300,000,000	2,475,743,000	
国庫債券 利付(20年)第167回	2,600,000,000	2,702,752,000	
国庫債券 利付(20年)第168回	3,300,000,000	3,365,868,000	
国庫債券 利付(20年)第169回	2,700,000,000	2,700,000,000	
国庫債券 利付(20年)第170回	2,700,000,000	2,697,489,000	
メキシコ合衆国 第22回円貨社債(2016)	300,000,000	301,449,000	
メキシコ合衆国 第25回円貨社債(2018)	100,000,000	99,729,000	

	小計	銘柄数：262 組入時価比率：79.8%	515,249,000,000	565,752,340,330 80.5%
	合計			565,752,340,330
地方債証券	日本円	東京都 公募第703回	100,000,000	101,908,000
		東京都 公募第707回	100,000,000	101,889,000
		東京都 公募第708回	100,000,000	102,164,000
		東京都 公募第710回	100,000,000	101,972,000
		東京都 公募第712回	100,000,000	102,071,000
		東京都 公募第715回	100,000,000	102,232,000
		東京都 公募第716回	200,000,000	204,524,000
		東京都 公募第731回	100,000,000	102,662,000
		東京都 公募第745回	300,000,000	308,502,000
		東京都 公募第760回	100,000,000	100,133,000
		東京都 公募第761回	100,000,000	100,332,000
		東京都 公募第769回	500,000,000	506,470,000
		東京都 公募第778回	100,000,000	100,893,000
		東京都 公募（30年）第7回	100,000,000	139,050,000
		東京都 公募第10回	200,000,000	273,638,000
		東京都 公募第1回	300,000,000	315,837,000
		東京都 公募（20年）第3回	200,000,000	218,862,000
		東京都 公募第7回	100,000,000	112,217,000
		東京都 公募（20年）第13回	100,000,000	116,613,000
		東京都 公募（20年）第16回	200,000,000	234,186,000
		東京都 公募（20年）第17回	200,000,000	235,602,000
		東京都 公募第23回	100,000,000	121,239,000
		東京都 公募（20年）第26回	100,000,000	118,801,000
		北海道 公募平成24年度第6回	100,000,000	102,199,000
		北海道 公募平成24年度第9回	100,000,000	102,190,000
		北海道 公募平成25年度第1回	300,000,000	305,691,000
		北海道 公募平成26年度第13回	100,000,000	102,299,000
		北海道 公募平成27年度第7回	100,000,000	102,845,000
		北海道 公募平成28年度第13回	200,000,000	200,070,000
		北海道 公募平成29年度第5回	200,000,000	201,854,000
		北海道 公募平成29年度第6回	700,000,000	700,182,000
		北海道 公募平成29年度第7回	100,000,000	101,137,000
		北海道 公募平成29年度第9回	100,000,000	101,082,000
		宮城県 公募第32回2号	100,000,000	100,534,000
		神奈川県 公募第184回	100,000,000	101,446,000
		神奈川県 公募第188回	200,000,000	204,558,000
		神奈川県 公募第196回	100,000,000	102,161,000
		神奈川県 公募第200回	100,000,000	103,044,000
		神奈川県 公募第205回	100,000,000	102,782,000
		神奈川県 公募第206回	100,000,000	102,908,000

神奈川県 公募第210回	200,000,000	204,530,000	
神奈川県 公募第231回	200,000,000	202,762,000	
神奈川県 公募(30年)第3回	100,000,000	138,429,000	
神奈川県 公募第7回	300,000,000	346,971,000	
神奈川県 公募(20年)第14回	100,000,000	119,050,000	
神奈川県 公募(20年)第17回	200,000,000	240,924,000	
神奈川県 公募(20年)第26回	100,000,000	117,168,000	
大阪府 公募第356回	100,000,000	102,062,000	
大阪府 公募第378回	104,000,000	106,826,720	
大阪府 公募第381回	100,000,000	102,824,000	
大阪府 公募第382回	100,000,000	102,841,000	
大阪府 公募第383回	100,000,000	102,984,000	
大阪府 公募第384回	100,000,000	102,939,000	
大阪府 公募第387回	300,000,000	307,314,000	
大阪府 公募第389回	100,000,000	102,578,000	
大阪府 公募第417回	102,000,000	103,503,480	
大阪府 公募第423回	100,000,000	101,024,000	
大阪府 公募第429回	179,000,000	180,976,160	
大阪府 公募第5回	100,000,000	120,686,000	
大阪府 公募第8回	100,000,000	119,196,000	
大阪府 公募(5年)第130回	600,000,000	600,006,000	
大阪府 公募(5年)第137回	1,024,000,000	1,024,112,640	
大阪府 公募(5年)第141回	230,000,000	230,034,500	
京都府 公募平成24年度第2回	100,000,000	102,214,000	
京都府 公募平成24年度第6回	100,000,000	102,219,000	
京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	116,937,000	
京都府 公募平成26年度第7回	200,000,000	205,352,000	
京都府 公募(15年)平成27年度第8回	100,000,000	106,714,000	
京都府 公募(20年)平成28年度第5回	100,000,000	100,348,000	
兵庫県 公募平成26年度第17回	100,000,000	102,278,000	
兵庫県 公募平成29年度第22回	100,000,000	101,076,000	
兵庫県 公募(30年)第2回	200,000,000	274,922,000	
兵庫県 公募(15年)第1回	300,000,000	331,746,000	
兵庫県 公募(15年)第3回	200,000,000	219,484,000	
兵庫県 公募(12年)第3回	300,000,000	308,565,000	
兵庫県 公募第2回	100,000,000	117,710,000	
兵庫県 公募第9回	100,000,000	120,812,000	
兵庫県 公募(20年)第11回	200,000,000	235,436,000	
兵庫県 公募(20年)第14回	100,000,000	118,460,000	
兵庫県 公募(20年)第22回	100,000,000	116,168,000	
静岡県 公募平成24年度第5回	100,060,000	102,197,281	
静岡県 公募平成24年度第10回	100,000,000	102,164,000	

静岡県	公募平成25年度第5回	101,000,000	104,303,710
静岡県	公募平成26年度第3回	165,000,000	169,908,750
静岡県	公募平成26年度第8回	100,000,000	102,685,000
静岡県	公募平成26年度第9回	200,000,000	205,368,000
静岡県	公募平成27年度第11回	115,400,000	116,039,316
静岡県	公募平成28年度第2回	300,000,000	301,107,000
静岡県	公募平成29年度第3回	100,000,000	101,000,000
静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	174,000,000
静岡県	公募(15年)第9回	100,000,000	106,302,000
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	118,077,000
静岡県	公募(20年)第14回	200,000,000	237,506,000
静岡県	公募(20年)第18回	100,000,000	117,093,000
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	117,358,000
愛知県	公募平成23年度第19回	100,000,000	102,130,000
愛知県	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,242,000
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	118,132,000
愛知県	公募平成24年度第8回	150,000,000	153,291,000
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	439,964,000
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	120,576,000
愛知県	公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	160,885,200
愛知県	公募平成26年度第8回	100,000,000	130,156,000
愛知県	公募平成26年度第13回	100,000,000	115,825,000
愛知県	公募(15年)平成27年度第2回	100,000,000	106,243,000
愛知県	公募平成27年度第15回	100,000,000	102,730,000
愛知県	公募平成29年度第8回	100,000,000	101,215,000
愛知県	公募平成29年度第9回	100,000,000	100,839,000
広島県	公募平成24年度第4回	100,000,000	102,330,000
広島県	公募平成25年度第3回	200,000,000	205,928,000
広島県	公募平成26年度第5回	109,650,000	111,428,523
広島県	公募平成29年度第4回	211,300,000	214,190,584
埼玉県	公募平成24年度第4回	300,000,000	306,375,000
埼玉県	公募平成25年度第4回	100,000,000	103,249,000
埼玉県	公募平成25年度第6回	148,000,000	152,425,200
埼玉県	公募平成25年度第10回	100,000,000	102,769,000
埼玉県	公募平成25年度第11回	100,000,000	102,757,000
埼玉県	公募平成26年度第3回	100,000,000	102,921,000
埼玉県	公募平成26年度第6回	200,000,000	205,280,000
埼玉県	公募平成26年度第7回	400,000,000	409,572,000
埼玉県	公募平成26年度第9回	100,000,000	102,145,000
埼玉県	公募平成27年度第9回	100,000,000	101,311,000
埼玉県	公募平成28年度第5回	100,000,000	100,162,000

埼玉県	公募平成30年度第4回	200,000,000	202,348,000
埼玉県	公募平成30年度第7回	200,000,000	200,180,000
埼玉県	公募(15年)第3回	100,000,000	102,832,000
埼玉県	公募(20年)第16回	100,000,000	114,258,000
埼玉県	公募(20年)第20回	100,000,000	105,108,000
福岡県	公募平成23年度第5回	100,000,000	101,810,000
福岡県	公募平成26年度第1回	100,000,000	102,921,000
福岡県	公募平成27年度第1回	300,000,000	309,264,000
福岡県	公募平成29年度第1回	100,000,000	101,222,000
福岡県	公募平成23年度第1回	100,000,000	109,999,000
福岡県	公募(15年)令和元年度第1回	100,000,000	99,864,000
福岡県	公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	139,147,000
福岡県	公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	130,443,000
福岡県	公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	110,843,000
福岡県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	117,447,000
福岡県	公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	117,673,000
千葉県	公募平成24年度第1回	100,000,000	102,389,000
千葉県	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,148,000
千葉県	公募平成24年度第7回	100,000,000	102,178,000
千葉県	公募平成24年度第8回	100,000,000	102,548,000
千葉県	公募平成25年度第3回	100,000,000	103,065,000
千葉県	公募平成25年度第4回	100,000,000	103,249,000
千葉県	公募平成26年度第3回	200,000,000	205,574,000
千葉県	公募平成28年度第4回	200,000,000	200,800,000
千葉県	公募平成29年度第8回	100,000,000	101,180,000
千葉県	公募(20年)第8回	100,000,000	120,924,000
千葉県	公募(20年)第16回	200,000,000	236,384,000
千葉県	公募(20年)第17回	100,000,000	116,308,000
群馬県	公募第8回	100,000,000	101,909,000
群馬県	公募第12回	100,000,000	102,853,000
群馬県	公募(20年)第3回	100,000,000	118,185,000
岐阜県	公募平成26年度第1回	186,670,000	191,611,154
大分県	公募平成23年度第1回	902,000,000	918,100,700
共同発行市場地方債	公募第96回	100,000,000	101,530,000
共同発行市場地方債	公募第101回	300,000,000	305,064,000
共同発行市場地方債	公募第102回	150,000,000	152,610,000
共同発行市場地方債	公募第103回	100,000,000	101,773,000
共同発行市場地方債	公募第104回	200,000,000	203,818,000

共同発行市場地方債 公募第108回	200,000,000	204,424,000	
共同発行市場地方債 公募第110回	200,000,000	204,204,000	
共同発行市場地方債 公募第111回	200,000,000	204,348,000	
共同発行市場地方債 公募第112回	100,000,000	102,125,000	
共同発行市場地方債 公募第113回	800,000,000	816,120,000	
共同発行市場地方債 公募第114回	243,700,000	249,083,333	
共同発行市場地方債 公募第115回	100,000,000	102,227,000	
共同発行市場地方債 公募第116回	200,000,000	204,588,000	
共同発行市場地方債 公募第118回	100,000,000	102,548,000	
共同発行市場地方債 公募第119回	200,000,000	204,988,000	
共同発行市場地方債 公募第120回	300,000,000	306,522,000	
共同発行市場地方債 公募第121回	100,000,000	101,875,000	
共同発行市場地方債 公募第122回	400,000,000	408,360,000	
共同発行市場地方債 公募第124回	300,000,000	309,645,000	
共同発行市場地方債 公募第126回	100,000,000	103,000,000	
共同発行市場地方債 公募第128回	700,000,000	717,899,000	
共同発行市場地方債 公募第129回	100,000,000	102,809,000	
共同発行市場地方債 公募第130回	100,000,000	103,072,000	
共同発行市場地方債 公募第132回	100,000,000	102,777,000	
共同発行市場地方債 公募第136回	200,000,000	205,574,000	
共同発行市場地方債 公募第137回	200,000,000	205,272,000	
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	159,088,900	
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	552,106,800	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,020,850,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	200,000,000	200,986,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	301,032,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	300,690,000	

共同発行市場地方債 公募第172回	600,000,000	608,310,000	
共同発行市場地方債 公募第184回	100,000,000	100,888,000	
共同発行市場地方債 公募第190回	410,000,000	412,566,600	
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	100,406,000	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	119,347,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	126,961,000	
島根県 公募平成28年度第3回	100,000,000	100,000,000	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	100,342,000	
福島県 公募平成26年度第1回	200,000,000	204,900,000	
滋賀県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,526,000	
滋賀県 公募平成26年度第1回	142,000,000	145,479,000	
栃木県 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,276,000	
栃木県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,526,000	
新潟市 公募平成25年度第1回	233,200,000	239,850,864	
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	101,304,000	
奈良県 公募平成28年度第1回	100,000,000	100,000,000	
浜松市 公募平成26年度第1回	100,000,000	101,645,000	
大阪市 公募平成25年度第6回	100,000,000	102,684,000	
大阪市 公募平成26年度第5回	100,000,000	102,825,000	
大阪市 公募(5年)平成28年度第5回	100,000,000	100,000,000	
大阪市 公募(15年)第1回	100,000,000	111,203,000	
大阪市 公募(20年)第1回	300,000,000	352,884,000	
大阪市 公募(20年)第5回	100,000,000	120,690,000	
大阪市 公募(20年)第6回	100,000,000	118,864,000	
大阪市 公募(20年)第17回	100,000,000	119,087,000	
名古屋市 公募第478回	100,000,000	102,308,000	
名古屋市 公募第481回	100,000,000	102,186,000	
名古屋市 公募第488回	300,000,000	308,511,000	
名古屋市 公募第503回	100,000,000	101,221,000	
名古屋市 公募第504回	200,000,000	202,344,000	
名古屋市 公募(12年)第1回	200,000,000	211,086,000	
名古屋市 公募(15年)第2回	100,000,000	107,669,000	
京都市 公募平成23年度第4回	100,000,000	102,064,000	
京都市 公募平成29年度第1回	100,000,000	101,288,000	
京都市 公募平成29年度第4回	101,280,000	102,778,944	
京都市 公募(20年)第2回	100,000,000	111,988,000	
京都市 公募(20年)第6回	100,000,000	117,877,000	
京都市 公募(20年)第13回	100,000,000	115,794,000	
神戸市 公募平成26年度第17回	300,000,000	304,113,000	
神戸市 公募平成28年度第1回	200,000,000	200,684,000	
横浜市 公募公債平成24年度2回	200,000,000	204,502,000	

横浜市	公募公債平成25年度1回	200,000,000	204,454,000	
横浜市	公募公債平成25年度5回	200,000,000	205,050,000	
横浜市	公募公債平成26年度5回	200,000,000	204,708,000	
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	304,242,000	
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	101,358,000	
横浜市	公募(30年)第2回	200,000,000	266,020,000	
横浜市	公募(20年)第18回	100,000,000	119,594,000	
横浜市	公募(20年)第26回	100,000,000	119,858,000	
横浜市	公募(20年)第30回	100,000,000	115,861,000	
札幌市	公募(15年)平成23年度第9回	100,000,000	110,320,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	119,319,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	120,214,000	
札幌市	公募平成26年度第4回	100,000,000	102,405,000	
札幌市	公募平成26年度第9回	200,000,000	204,322,000	
川崎市	公募第85回	100,000,000	102,115,000	
川崎市	公募(20年)第17回	100,000,000	116,899,000	
川崎市	公募(20年)第19回	100,000,000	115,665,000	
北九州市	公募(20年)第14回	100,000,000	118,919,000	
福岡市	公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	119,614,000	
福岡市	公募平成26年度第2回	100,000,000	117,348,000	
福岡市	公募平成26年度第5回	100,000,000	102,618,000	
福岡市	公募平成26年度第8回	160,000,000	163,771,200	
広島市	公募平成26年度第2回	100,000,000	102,294,000	
広島市	公募平成27年度第2回	500,000,000	513,620,000	
広島市	公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	242,108,600	
千葉市	公募平成24年度第1回	100,000,000	102,389,000	
三重県	公募平成24年度第1回	140,660,000	143,796,718	
三重県	公募平成28年度第1回	155,000,000	156,447,700	
鹿児島県	公募(5年)平成28年度第1回	100,000,000	100,000,000	
福井県	公募平成22年度第2回	100,000,000	101,769,000	
福井県	公募平成24年度第4回	100,000,000	101,516,000	
福井県	公募平成27年度第4回	200,000,000	200,750,000	
山梨県	公募平成24年度第1回	200,000,000	204,468,000	
岡山県	公募平成28年度第2回	168,900,000	171,021,384	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	第96回	100,000,000	118,030,000	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	第102回	300,000,000	358,224,000	
福岡北九州高速道路債券	第117回	100,000,000	117,333,000	
		100,000,000	105,215,000	

		福岡北九州高速道路債券 第136回			
	小計	銘柄数：267 組入時価比率：6.6%	44,662,820,000	47,114,550,961	6.7%
	合計			47,114,550,961	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券(2014)	100,000,000	102,682,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第1回	151,000,000	154,305,390	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	197,031,780	
		新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	118,347,840	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	108,276,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第22回	200,000,000	200,274,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	107,650,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第31回	300,000,000	306,270,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	108,411,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	303,225,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	100,000,000	100,672,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第16回	102,000,000	104,333,760	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第19回	159,000,000	162,529,800	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第38回	1,500,000,000	1,501,665,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	300,000,000	303,675,000	
		道路債券 財投機関債第17回	300,000,000	313,461,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	134,893,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	200,000,000	229,290,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	115,167,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	300,000,000	351,414,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	321,396,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第39回	200,000,000	238,820,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第47回	100,000,000	120,897,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第80回	100,000,000	102,068,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第84回	400,000,000	408,804,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第86回	200,000,000	204,060,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第89回	100,000,000	117,949,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第100回	200,000,000	204,582,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第102回	100,000,000	102,095,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	413,175,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	100,000,000	120,045,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第107回	100,000,000	103,183,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第122回	100,000,000	102,913,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第123回	100,000,000	102,853,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第130回	200,000,000	204,952,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第134回	200,000,000	204,632,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回	200,000,000	205,494,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	367,200,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	124,396,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	106,875,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	112,454,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	97,350,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	104,133,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第6回	100,000,000	102,198,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第9回	100,000,000	102,349,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	239,434,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	239,824,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	242,202,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	240,956,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	237,400,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	133,140,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第137回	840,000,000	855,531,600	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第149回	140,000,000	142,815,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第155回	100,000,000	101,901,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第157回	140,000,000	142,766,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第163回	1,000,000,000	1,022,180,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	129,080,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第168回	100,000,000	102,213,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	100,000,000	118,031,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第170回	218,000,000	222,780,740	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	100,000,000	117,237,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	394,062,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第173回	200,000,000	204,622,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	200,000,000	204,608,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第180回	200,000,000	204,532,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第182回	900,000,000	923,778,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	119,691,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第189回	196,000,000	199,702,440	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	400,000,000	408,628,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,031,660,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	272,000,000	280,573,440	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	300,000,000	308,565,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	140,893,540	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	145,000,000	149,109,300	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	117,488,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	128,170,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	117,444,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	100,000,000	103,000,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 4回	100,000,000	128,433,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 5回	190,000,000	195,133,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 4回	100,000,000	102,452,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 9回	500,000,000	567,060,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 6 1回	200,000,000	204,766,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 1回	151,000,000	151,468,100	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 7回	100,000,000	100,729,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 0 6回	403,000,000	407,642,560	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 1 5回	100,000,000	101,043,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1回	600,000,000	607,308,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5回	100,000,000	108,602,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 9回	500,000,000	507,495,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2回	131,000,000	132,393,840	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1回	100,000,000	101,011,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4回	200,000,000	201,786,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7回	100,000,000	101,538,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第1 3回	130,000,000	137,943,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第2 8回	400,000,000	538,840,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 3回	100,000,000	136,832,000	
公営企業債券 3 0年第4回財投機関債	100,000,000	136,972,000	
地方公営企業等金融機構債券(2 0年) 第1回	100,000,000	117,209,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0年第4回	100,000,000	119,345,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6回	100,000,000	113,639,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0年第6回	300,000,000	362,640,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4回	100,000,000	105,328,000	
地方公共団体金融機構債券(2 0年) 第1 0回	300,000,000	349,101,000	
地方公共団体金融機構債券 第2 7回	300,000,000	304,965,000	

地方公共団体金融機構債券 第 2 8 回	500,000,000	508,845,000
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 4 回	100,000,000	106,530,000
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 6 回	100,000,000	105,249,000
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 2 回	100,000,000	109,736,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 3 7 回	604,000,000	617,571,880
地方公共団体金融機構債券 第 3 7 回	400,000,000	408,432,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 3 8 回	194,000,000	198,227,260
地方公共団体金融機構債券 F 1 3 2 回	500,000,000	529,180,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 3 9 回	100,000,000	102,156,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 0 回	101,000,000	103,300,780
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 1 回	102,000,000	104,320,500
地方公共団体金融機構債券 第 4 1 回	600,000,000	613,266,000
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2 回	100,000,000	104,971,000
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5 回	200,000,000	210,400,000
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7 回	100,000,000	108,627,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	108,000,000	110,565,000
地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	100,000,000	102,258,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 3 回	202,000,000	206,526,820
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 4 回	145,000,000	148,793,200
地方公共団体金融機構債券 第 4 4 回	100,000,000	102,379,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 5 回	223,000,000	228,851,520
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0 回	100,000,000	107,883,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 8 回	500,000,000	510,650,000
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 9 回	13,000,000	13,407,030
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 0 回	100,000,000	103,302,000
地方公共団体金融機構債券 第 5 1 回	600,000,000	618,216,000
地方公共団体金融機構債券 第 5 2 回	300,000,000	309,189,000

地方公共団体金融機構債券(15年)第2回	200,000,000	218,322,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第56回	591,000,000	609,409,650	
政保 地方公共団体金融機構債券第59回	116,000,000	119,435,920	
地方公共団体金融機構債券(20年)第38回	100,000,000	116,773,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	327,312,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第64回	100,000,000	102,673,000	
地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	102,717,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第39回	100,000,000	116,004,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第65回	400,000,000	410,812,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第69回	320,000,000	327,177,600	
政保 地方公共団体金融機構債券第72回	189,000,000	194,399,730	
地方公共団体金融機構債券 第74回	300,000,000	308,040,000	
地方公共団体金融機構債券 第77回	100,000,000	102,599,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第78回	509,000,000	521,068,390	
地方公共団体金融機構債券 第79回	400,000,000	410,520,000	
政保 地方公共団体金融機構債券(8年)第5回	500,000,000	504,095,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第83回	116,000,000	116,361,920	
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	404,632,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第108回	157,000,000	158,631,230	
政保 地方公共団体金融機構債券第110回	100,000,000	100,890,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第113回	110,000,000	111,763,300	
公営企業債券(20年)第2回財投機関債	100,000,000	104,225,000	
公営企業債券(20年)第5回財投機関債	200,000,000	215,464,000	
公営企業債券(20年)第19回財投機関債	100,000,000	115,909,000	
公営企業債券(20年)第25回財投機関債	100,000,000	120,036,000	
首都高速道路 第17回	200,000,000	200,028,000	
都市再生債券 財投機関債第55回	100,000,000	101,763,000	
都市再生債券 財投機関債第96回	200,000,000	205,644,000	

都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	108,316,000
都市再生債券 財投機関債第109回	100,000,000	107,499,000
都市再生債券 財投機関債第113回	300,000,000	320,754,000
本州四国連絡橋債券 財投機関債第7回	100,000,000	111,827,000
民間都市開発推進機構 政府保証第16回	360,000,000	369,936,000
東京交通債券 第342回	200,000,000	211,256,000
東京交通債券 第347回	157,000,000	169,506,620
関西国際空港社債 財投機関債第32回	100,000,000	101,932,000
福祉医療機構債券 第31回財投機関債	100,000,000	102,277,000
中部国際空港債券 政府保証第18回	368,000,000	376,221,120
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	200,000,000	231,060,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第18回	100,000,000	108,018,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第42回	100,000,000	109,768,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	119,794,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	118,623,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第73回	100,000,000	101,757,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	100,000,000	120,738,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第77回	300,000,000	332,322,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	120,762,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第79回	100,000,000	101,773,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第86回	200,000,000	203,468,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回	200,000,000	221,142,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	119,546,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第123回	100,000,000	119,325,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第128回	100,000,000	137,349,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第132回	200,000,000	215,968,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第137回	100,000,000	109,964,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債第143回	100,000,000	109,333,000

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	250,000,000	256,402,500
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	200,000,000	201,378,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	101,404,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	131,700,400
成田国際空港 第10回	100,000,000	101,815,000
成田国際空港 第13回一般担保付	200,000,000	204,938,000
成田国際空港 第17回	200,000,000	204,372,000
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第17回	100,000,000	101,697,000
商工債券 利付第806回い号	300,000,000	300,684,000
商工債券 利付第811回い号	300,000,000	301,410,000
商工債券 利付第815回い号	100,000,000	100,441,000
商工債券 利付第818回い号	100,000,000	100,474,000
商工債券 利付第819回い号	300,000,000	301,563,000
しんきん中金債券 利付第316回	100,000,000	100,076,000
しんきん中金債券 利付第317回	800,000,000	800,536,000
しんきん中金債券 利付第327回	200,000,000	200,226,000
しんきん中金債券 利付第335回	200,000,000	200,530,000
商工債券 利付(3年)第223回	500,000,000	500,780,000
商工債券 利付(3年)第231回	200,000,000	200,318,000
商工債券 利付(3年)第236回	500,000,000	500,145,000
商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	203,310,000
国際協力機構債券 第6回財投機関 債	200,000,000	241,026,000
東日本高速道路 第34回	100,000,000	100,256,000
東日本高速道路 第36回	200,000,000	200,126,000
中日本高速道路 第63回	100,000,000	102,993,000
中日本高速道路 第66回	1,200,000,000	1,200,504,000
西日本高速道路 第20回	200,000,000	205,464,000
西日本高速道路 第22回	400,000,000	412,056,000
西日本高速道路 第23回	100,000,000	102,571,000
西日本高速道路 第30回	300,000,000	301,701,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第62回	100,000,000	102,841,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第68回	200,000,000	205,306,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第69回	100,000,000	116,152,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第71回	500,000,000	512,925,000
貸付債権担保第12回住宅金融公庫 債券	32,298,000	32,615,489
貸付債権担保第19回住宅金融公庫 債券	59,490,000	60,854,700

貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	60,138,000	60,265,492	
貸付債権担保第5回S種住宅金融公庫債券	36,972,000	37,775,401	
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	40,920,000	42,924,670	
貸付債権担保第7回S種住宅金融公庫債券	12,801,000	13,240,586	
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	27,634,000	28,669,998	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	31,482,000	33,046,655	
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	35,391,000	36,198,622	
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	58,680,000	60,649,300	
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	60,580,000	62,253,825	
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	54,308,000	56,756,747	
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	91,038,000	94,961,737	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	15,163,000	15,883,242	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	23,793,000	25,760,681	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	77,349,000	82,857,022	
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	15,936,000	16,276,871	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	83,274,000	87,926,518	
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	32,124,000	32,828,158	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	100,116,000	106,692,620	
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	73,746,000	77,959,846	
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	42,256,000	45,437,031	
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	93,420,000	99,524,062	
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	104,250,000	109,256,085	
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	140,478,000	147,357,207	
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	136,587,000	143,991,381	
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	88,246,000	92,690,068	
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	34,098,000	36,139,106	
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	80,500,000	85,520,785	

貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	45,771,000	47,696,128
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	97,974,000	102,219,213
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	44,410,000	46,288,098
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	25,250,000	26,044,617
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	133,215,000	139,857,099
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	29,037,000	31,107,918
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	31,113,000	33,382,382
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	30,859,000	32,898,471
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	33,116,000	35,317,551
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	89,674,000	94,838,325
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	127,611,000	134,924,386
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	42,725,000	45,218,003
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	86,008,000	90,076,178
貸付債権担保5種第3回住宅金融公庫債券	11,835,000	12,087,913
貸付債権担保5種第14回住宅金融支援機構債券	67,195,000	68,202,925
貸付債権担保5種第15回住宅金融支援機構債券	27,492,000	27,898,881
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	83,192,000	89,227,579
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	83,511,000	89,147,157
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	167,260,000	176,151,541
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	90,448,000	95,660,518
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	147,372,000	154,358,906
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	129,021,000	134,363,759
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	100,310,000	105,814,009
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	85,766,000	90,048,296
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	208,072,000	216,890,091
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	360,402,000	375,153,253
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	53,974,000	55,993,707

貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	56,746,000	58,946,609
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	58,165,000	60,183,325
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	121,118,000	124,534,738
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	127,316,000	129,956,533
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	68,395,000	70,576,800
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	72,289,000	74,385,381
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	213,816,000	221,100,711
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	219,531,000	227,956,599
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	146,820,000	152,396,223
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	72,063,000	74,628,442
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	72,061,000	74,830,304
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	259,812,000	262,581,595
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	173,998,000	176,653,209
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	175,308,000	177,723,744
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	87,799,000	89,070,329
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	175,664,000	178,091,676
貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	88,701,000	89,555,190
貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	89,005,000	90,037,458
貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	90,172,000	91,394,732
貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	361,840,000	365,726,161
貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	273,135,000	276,243,276
貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	182,448,000	184,389,246
貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	184,222,000	186,812,161
貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	188,412,000	190,054,952
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	94,350,000	95,168,014
貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	94,804,000	95,972,933
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	95,866,000	96,535,144

		貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	290,220,000	290,887,506	
		貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	291,684,000	292,515,299	
		貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	496,855,000	493,108,713	
		貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,416,000	
	小計	銘柄数：309 組入時価比率：8.6%	57,926,296,000	60,991,648,912 8.7%	
	合計			60,991,648,912	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行(BFCM)第14回円貨社債	200,000,000	201,104,000	
		フランス相互信用連合銀行(BFCM)第29回円貨社債	200,000,000	199,634,000	
		フランス相互信用連合銀行(BFCM)第31回円貨社債	100,000,000	98,687,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第14回円貨社債	100,000,000	99,898,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回非上位円貨社債	200,000,000	201,136,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー第6回円貨社債(2014)	100,000,000	102,399,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー第15回円貨社債(2018)	100,000,000	99,648,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー第16回円貨社債(2018)	100,000,000	99,940,000	
		スタンダード・チャータード第3回円貨社債(2015)	100,000,000	100,571,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー第2回円	100,000,000	101,668,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー第3回円	100,000,000	103,434,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー第1回円貨社債	100,000,000	100,392,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー第6回円貨社債	100,000,000	99,958,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー第7回円貨社債	100,000,000	98,271,000	
		サンタンデル銀行第1回円貨社債	100,000,000	100,020,000	
		フランス電力第4回円貨社債(2017)	100,000,000	102,937,000	
		現代キャピタル・サービス・インク第15回円貨社債	200,000,000	200,694,000	
		ピー・エヌ・ピー・パリパ第1回円貨社債(2017)	100,000,000	101,820,000	
		ウエストバック・バンキング・コーポレーション第12回円貨社	200,000,000	200,084,000	
		オーストラリア・ニュージーランド銀行第10回円貨社債	200,000,000	199,856,000	
		ソシエテ・ジェネラル第1回非上位円貨社債(2017)	100,000,000	100,094,000	

大和ハウス工業 第5回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,496,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,917,000	
森永乳業 第13回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	103,038,000	
明治ホールディングス 第8回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,951,000	
アサヒグループホールディングス 第8回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,579,000	
キリンホールディングス 第10回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,214,000	
味の素 第24回特定社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,452,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	100,464,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,395,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,083,000	
野村不動産ホールディングス 第5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,392,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	197,298,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,937,000	
東急不動産ホールディングス 第2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,840,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,845,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,705,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,460,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	101,165,000	
レンゴー 第18回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,583,000	
住友化学 第56回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,623,000	
三井化学 第47回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,177,000	
三井化学 第48回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,562,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,128,000	
電通 第1回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	100,004,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	101,091,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	99,988,000	
第一三共 第4回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	102,630,000	
	100,000,000	99,726,000	

ヤフー 第6回社債間限定同順位特約付			
ヤフー 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,166,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,785,000	
JXホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,723,000	
横浜ゴム 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,440,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,307,000	
住友ゴム工業 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,563,000	
日本特殊陶業 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,916,000	
新日鐵住金 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,779,000	
新日鐵住金 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,016,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,878,000	
新日本製鐵 第67回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,388,000	
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,063,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第22回(JFEス保証)	100,000,000	102,198,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第28回社債間限定同順位	100,000,000	99,769,000	
DOWAホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,912,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,182,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	218,760,000	
三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,462,000	
日本電産 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,279,000	
日本電産 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,698,000	
日本電気 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,261,000	
パナソニック 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,496,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,528,000	
ソニー 第32回	200,000,000	200,838,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,276,000	
三菱重工業 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,606,000	
	100,000,000	100,261,000	

三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付			
J A三井リース 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,075,000	
J A三井リース 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,242,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第2回社債間限定	100,000,000	100,274,000	
トヨタ自動車 第14回社債間限定同等特約付	100,000,000	102,775,000	
アイシン精機 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,897,000	
ドンキホーテホールディングス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,318,000	
ニコン 第20回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,073,000	
伊藤忠商事 第59回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,510,000	
丸紅 第101回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,443,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,567,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	208,812,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,327,000	
住友商事 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,214,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,514,000	
高島屋 第11回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,944,000	
丸井グループ 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,660,000	
クレディセゾン 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,661,000	
クレディセゾン 第51回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,623,000	
イオン 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,134,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	100,000,000	102,232,000	
りそなホールディングス 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,882,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,152,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	204,972,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,420,000	
東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,000,000	
三菱東京UFJ銀行 第159回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,954,000	

三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	305,700,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	102,368,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	107,143,000	
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付	100,000,000	102,012,000	
三井住友信託銀行 第1回劣後特約付	300,000,000	310,092,000	
セブン銀行 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,235,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,851,000	
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	200,000,000	204,380,000	
三井住友銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	102,056,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	116,919,000	
NTTファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,327,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,114,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,987,000	
アコム 第76回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,932,000	
アコム 第77回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,856,000	
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,707,000	
ジャックス 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,017,000	
日立キャピタル 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,574,000	
日立キャピタル 第57回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,943,000	
三井住友ファイナンス&リース 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,524,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,279,000	
三菱UFJリース 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,504,000	
大和証券グループ本社 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,677,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,082,000	
三菱地所 第56回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	105,601,000	
三菱地所 第111回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	102,166,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,914,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,578,000	

ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,382,000	
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,191,000	
住友不動産 第97回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,764,000	
住友不動産 第100回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,625,000	
日本ビルファンド投資法人 第13回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	102,885,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	117,557,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	102,216,000	
東武鉄道 第102回社債間限定同順位特約付	200,000,000	213,134,000	
相鉄ホールディングス 第32回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	203,510,000	
東京急行電鉄 第75回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,095,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	110,726,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	214,664,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,927,000	
東日本旅客鉄道 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	209,674,000	
東日本旅客鉄道 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	110,247,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	237,528,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	116,992,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,699,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	119,687,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	114,875,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	115,118,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	348,051,000	
西日本旅客鉄道 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,522,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	239,148,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,067,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	125,476,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	100,110,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	103,577,000	

東京地下鉄 第24回	100,000,000	110,897,000	
西武ホールディングス 第1回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	204,258,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	103,037,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	104,289,000	
日本通運 第11回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,764,000	
日本通運 第12回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,719,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	109,941,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,889,000	
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,363,000	
A N Aホールディングス 第32回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,872,000	
三菱倉庫 第14回	100,000,000	100,389,000	
澁澤倉庫 第8回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,983,000	
K D D I 第20回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,633,000	
K D D I 第25回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,721,000	
東京電力 第548回	100,000,000	111,897,000	
東京電力 第560回	100,000,000	110,370,000	
中部電力 第500回	200,000,000	206,174,000	
中部電力 第524回	100,000,000	100,974,000	
中部電力 第530回	200,000,000	199,892,000	
関西電力 第496回	100,000,000	103,194,000	
関西電力 第497回	200,000,000	207,544,000	
関西電力 第511回	100,000,000	99,815,000	
関西電力 第514回	200,000,000	200,330,000	
関西電力 第527回	200,000,000	200,464,000	
中国電力 第330回	100,000,000	102,412,000	
中国電力 第377回	400,000,000	414,212,000	
中国電力 第378回	100,000,000	103,259,000	
中国電力 第400回	100,000,000	100,338,000	
中国電力 第402回	300,000,000	300,993,000	
北陸電力 第301回	100,000,000	103,272,000	
北陸電力 第304回	100,000,000	103,202,000	
北陸電力 第307回	100,000,000	105,064,000	
北陸電力 第308回	100,000,000	102,689,000	
東北電力 第473回	100,000,000	100,662,000	
東北電力 第475回	100,000,000	102,827,000	
東北電力 第481回	200,000,000	206,152,000	

東北電力 第484回	100,000,000	103,049,000
四国電力 第281回	200,000,000	207,086,000
九州電力 第424回	300,000,000	312,201,000
九州電力 第428回	105,000,000	108,419,850
九州電力 第449回	200,000,000	201,634,000
九州電力 第451回	100,000,000	100,897,000
九州電力 第476回	100,000,000	100,362,000
北海道電力 第321回	100,000,000	103,099,000
北海道電力 第323回	100,000,000	108,804,000
北海道電力 第338回	100,000,000	103,123,000
電源開発 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,439,000
電源開発 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,093,000
電源開発 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,075,000
電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,705,000
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,499,000
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,317,000
東京電力パワーグリッド 第2回	100,000,000	100,880,000
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	101,000,000
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	301,104,000
東京電力パワーグリッド 第14回	100,000,000	100,524,000
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	101,395,000
東京瓦斯 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,692,000
東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	131,549,000
東京瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,498,000
大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,173,000
東邦瓦斯 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,255,000
北海道瓦斯 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,277,000
北海道瓦斯 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,168,000
広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,451,000
東京都競馬 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,018,000
ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,073,000
ファーストリテイリング 第4回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,078,000
ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,847,000

	ソフトバンクグループ 第54回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,311,000	
小計	銘柄数：228 組入時価比率：4.1%	28,305,000,000	29,103,784,850	4.1%
合計			29,103,784,850	
合計			702,962,325,053	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)

2020年2月28日現在

資産総額	225,124,110,817円
負債総額	607,862,106円
純資産総額(-)	224,516,248,711円
発行済口数	211,201,323,618口
1口当たり純資産額(/)	1.0630円

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2020年2月28日現在

資産総額	724,166,165,382円
負債総額	5,934,429,207円
純資産総額(-)	718,231,736,175円
発行済口数	529,718,730,109口
1口当たり純資産額(/)	1.3559円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

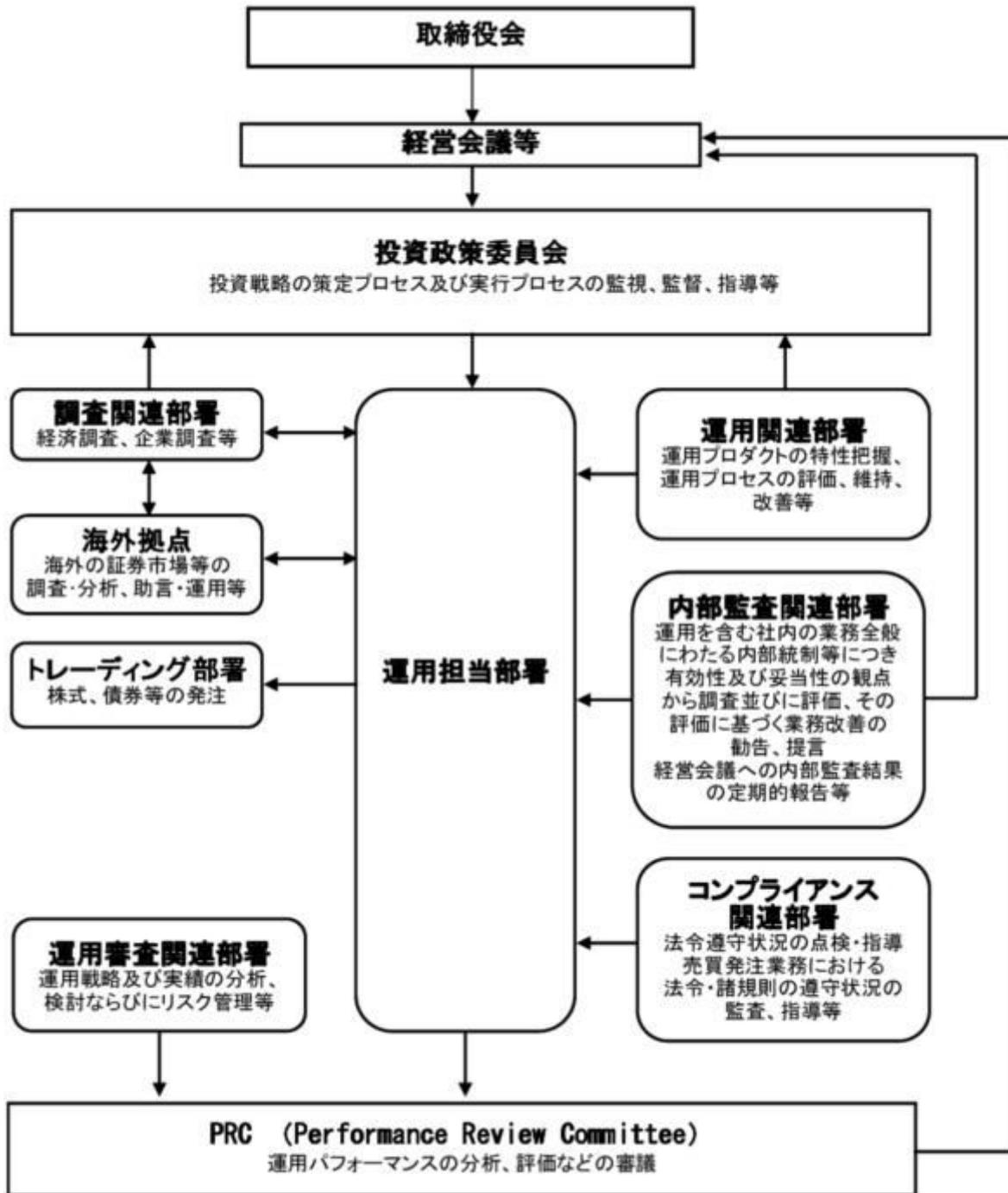
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	29,918,429
単位型株式投資信託	181	905,347
追加型公社債投資信託	14	5,691,071
単位型公社債投資信託	452	1,730,940
合計	1,649	38,245,787

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,078		86,924
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,175
退職給付引当金 910	退職給付引当金 998
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 708
未払事業税 409	未払事業税 288
投資損失引当金 -	投資損失引当金 219
ゴルフ会員権評価減 207	ゴルフ会員権評価減 192
時効後支払損引当金 169	時効後支払損引当金 172
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払社会保険料 107	未払社会保険料 82
その他 566	その他 466
繰延税金資産小計 4,543	繰延税金資産小計 4,625
評価性引当額 735	評価性引当額 1,295
繰延税金資産合計 3,808	繰延税金資産合計 3,329
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 15
前払年金費用 728	前払年金費用 620
繰延税金負債合計 733	繰延税金負債合計 635
繰延税金資産の純額 3,074	繰延税金資産の純額 2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
タックスヘイブン税制 1.8%	タックスヘイブン税制 2.6%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等	資金の返済	3,000	短期借入金	-
						役員の兼任	借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	34,646	未払手 数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	38百万円		
無形固定資産	1,145百万円		
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	4,936百万円		
金銭信託運用益	433百万円		
3 営業外費用のうち主要なもの			
時効後支払損引当金繰入	10百万円		
為替差損	6百万円		
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益	1百万円		
株式報酬受入益	43百万円		
5 特別損失の内訳			
投資有価証券等評価損	119百万円		
投資損失引当金繰入額	291百万円		

中間株主資本等変動計算書関係

					自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
2 配当に関する事項						
	配当金支払額					
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
	・ 普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			25,650百万円		
	(2) 1株当たり配当額			4,980円		
	(3) 基準日			2019年3月31日		
	(4) 効力発生日			2019年6月28日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 株当たり純資産額		14,780円24銭
1 株当たり中間純利益		2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,847百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2020年1月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）の2019年7月18日から2020年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）の2020年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。